

令和6年雫石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1	坂井 尚樹 議員	I 令和5年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査について	<p>岩手県教育委員会では、小学5年生と中学2年生を対象とした学習定着度状況調査を昨年10月4日に実施した。これは児童生徒一人ひとりの学習の定着状況と分析結果からつまずきの内容や要因等を把握し、一人ひとりを伸ばす指導の充実を図り、また、明らかになった学習指導上の問題点を、各種研修会や学校訪問指導等の様々な教育施策に反映させ、本県すべての教員の指導力向上に資することを目的としたものである。この調査結果を踏まえ、町はどのような方針を打ち出す考えか、以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町内の小・中学校における調査結果は、県内平均正答率と比較してどのような傾向であったか。 2 正答率の比較による課題と対応をどのように講じていくか。 3 コロナ禍において生活環境、学習環境の変化による影響をどのように捉えているか。 4 この調査を基に今後、どのような取り組みをしていくか。 	【教育長】
		II 主権者教育について	<p>平成30年6月の民法改正により、令和4年度から民法に規定する成年年齢が満18歳へと引き下げられたことで、満18歳から一人で有効な契約行為をすることができるようになるなど、自ら考え、積極的に国や社会の形成に参画する環境が整いつつある。文部科学省の指導資料には「このような社会の変化に伴い、学校において主権者として求められる力を育成する教育を推進していくためには、小学校・中学校の段階から、子どもたちに主権者として必要な資質・能力を身につけていくことが、これまで以上に重要となる。」とある。そこで以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国の指導方針に基づき町の学習体制の環境は、どのように構築されているか。 2 現時点で確認されている課題とその対応策は。 3 主権者教育の一環として子ども議会を実施している自治体もある。町でも子ども議会等の開催をする考えはないか。 	【町長】
		III 冬季の観光誘客促進事業について	<p>1月27日～2月12日まで「雫石冬フェスタin小岩井農場」が開催された。また、町内スキー場冬季誘客促進業務にかかるバス運行が9日間実施された。暖冬による雪不足の影響により、計画通りに開催、運行等できたのか危惧しているが、以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「雫石冬フェスタin小岩井農場」の来場者数、バスの利用者数はどうだったか。 2 来場者、利用者へのアンケートは実施したか。 3 町への経済効果をどのように捉えているか。 4 次年度に向けた開催、運行等への取り組みをどのように進めていく考えか。 	【町長】

令和6年栗石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

【No. 2】

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
2	幅 秀哉 議員	I 農業振興について	<p>昨今の世界の経済状況で加工原料が高騰し、生活品、産業諸資機材が値上がりしている。また、ウクライナ、ロシアの紛争や中東の混乱による農業分野の飼料・肥料なども高騰している。町の各分野の産業も厳しい経営状況となっている。そこで、厳しい生産運営を強いられている農業分野での今後の農家経営について伺う。</p> <p>1 遊休農地・耕作放棄地の推移はどうか。</p> <p>2 遊休農地・耕作放棄地を飼料用作物生産などにマッチングさせ、自家消費自給率を上げるような施策は考えているか。</p> <p>3 遊休農地・耕作放棄地を飼料用作物生産にむけ耕作する場合、行政として補助金を出してはどうか。</p> <p>4 大規模圃場整備事業もいよいよハード面に着手すると思うが、物価高騰の現況において、当初計画に変更はないか。</p> <p>5 農産物の生産コストは高止まり状態である。それを踏まえ、来年度、離農を考えている農家はあるか。ある場合、どの程度か把握しているか。</p> <p>6 離農しないための支援策を今後どう考えているか。</p>	<p>【農業委員会会長】</p> <p>【町長】</p>
		II DMOについて	登録DMOに向け、順次、遅滞なく事業を進めていると思うが、前役員の事案などを考慮し、事業推進を精査したうえで、事業計画に変更はないか。	【町長】
		III 不登校対策について	<p>町の不登校のここ3年間の出現率の推移は、小学校において平均0.46ポイント増、中学校においては平均0.35ポイント増となっている。増加傾向にある不登校児童生徒への対策について伺う。</p> <p>1 不登校の主な要因をどのように調査しているか。</p> <p>2 学び直しのニーズ把握は調査しているか。</p> <p>3 夜間中学・フリースクールを開設し、学び直しや不登校支援の拠点としてはどうか。</p> <p>4 子育て寺子屋事業・子育て子ども食堂事業をフリースクールや夜間中学と連携させ、不登校支援として工夫し取り組むべきと思うがどうか。</p>	【教育長】

令和6年雫石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

【No. 3】

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3	金子 一男 議員	I 雫石高校将来ビジョンについて	<p>岩手県において令和6年度までにすべての県立高校に導入を目指しているコミュニティ・スクールだが、現在の状況や中高生が交流促進のために継続している取り組みの他に令和6年度に向けた取り組みについて伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合同で行う学校行事など中高生徒間交流の場を増やす新たな取り組みはどうか。 2 雫石高校コミュニティ・スクールの状況と今後の取り組みはどうか。 	【教育長】
		II 観光振興の取り組みについて	<p>観光地域づくり法人（登録DMO）の審査の最終年となる令和6年度に向けて、5要件のうち3つの要件で課題を残している状況や、地域経済の活性化を図る取り組みについて伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 観光資源の磨き上げや誘客の戦略の中で、観光事業者以外の地域団体、住民、他産業の従事者等の参画をどのように支援していくのか。 2 資金確保は多くのDMOが抱えている課題だと認識している。登録DMOに認定された先行事例を学ぶとともに、DMOにも収益が残る仕組みづくりをどのように支援していくのか。 	【町長】

令和6年雫石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
4	山崎 留美子 議員	I ごみ処理広域化計画の今後について	<p>平成27年に「県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想」が策定され、ごみ処理施設の設置場所候補予定地が選定されている。令和5年2月には一部事務組合の「盛岡広域環境組合」が設立されたが、盛岡市はじめ8市町で締結した、県央ブロックごみ処理広域化の推進に関する協定書と、その計画について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 協定書にある、焼却以外の中間処理に関し、不燃・粗大ごみ、資源ごみの処理施設は関係する市町間での共同処理体制について進めるとあるが、滝沢市との協議の進展等あるか。 2 1と同様、最終処分場に関する基本方針は関係市町による共同での設置について検討を進めるとあるが、町の見解はどうか。 3 総事業費が900億円以上とも言われ、さらなる増加を心配する声がある。組合側に各市町の負担金の試算を確認されているか。 	【町長】
		II 県立雫石高校のあり方の提言について	<p>少子化に伴い、県立雫石高校の生徒数も年々減少している。町からは教育振興事業として5年度752万円の支出と相当な支援にも関わらず今年度における雫石高校への出願状況（調整前）によると志願者数が30名である。</p> <p>県では「県立高等学校教育の在り方検討会議」がこれまで3回開催され、学びの環境整備、配置の考え方についても協議されている。また、国の中央教育審議会においても、高等学校教育の在り方ワーキンググループの中間まとめではあるが、小規模校について地域に残す必要がある場合に、小規模校のメリットを最大化するとともに、課題を最大限解消し教育条件の改善につながる方策を考えていくことが必要でないかと言われている。この事を踏まえ、これからの雫石高校のあり方について町の見解を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 雫石高校へ入学時に係る経費や副食費補助等10項目の支援を行なっているが、その効果をどう捉えているか。 2 小規模校・雫石高校は地域との連携・協働により環境資源である広大な山林を活用した探究的学び等、特色ある教育活動を行っていくことができる可能性が大いにあると考える。現在、盛岡農業高校の環境科学科があるが、高校再編に関し、普通高校の雫石高校は環境教育を行える最適な位置にあり、岩手大学演習林や財産区もあり直接的に向き合える機会もある。現在、林業関係に携わっている方たちからの学びなど、地域密着した人間関係の構築にもつながると予測される。そこで、大胆な発想ではあるが、環境科学科の移動（移設）を県に提言する考えはないか。 	【教育長】

令和6年雫石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

【No. 5】

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
5	杉澤 敏明 議員	I 令和6年度予算案について	<p>町では、どのような考え方で令和6年度予算案を編成したのか、以下について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> どのような方針で予算編成を行ったのか。 令和6年度の重点事業の主なものは何か。 令和6年度から新たに取り組む事業の主なものは何か。 「第三次雫石町総合計画後期基本計画」を推進するため、新たに計上した事業は何か。 	【町長】
		II 第9期介護保険事業計画(案)について	<p>第三次雫石町介護保険福祉計画が策定され、その中で第9期介護保険事業計画(案)が示されたので、以下について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 第8期介護保険事業計画における各年度の介護保険標準給付見込額に対する実績及び実績見込額はどうか。 第9期介護保険事業計画(案)では、第1号被保険者の月額保険料(基準月額)は、6,500円となっているが、介護サービス利用者の見込数及び利用者1人当たりの介護保険給付費の見込みをどのように算定したのか。 	【町長】
		III 各町立小学校の統合等について	<p>本町の近年の出生数は、令和2年度59人、令和3年度60人、令和4年度51人となっており、令和5年度も令和6年1月末で33人と減少が顕著になってきている。こうしたことから、近い将来、小学校の統合が必要になってくると思われる。そこで以下について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 町ではどう対応しようとしているのか。 すでに統合され、使わなくなった校舎の活用はどうか。 旧剣道場の取り壊しの課題にどう対応しようとしているのか。 	<p>【教育長】</p> <p>【町長】</p>

令和6年雫石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

【No. 6】

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
6	畠山 操 議員	I 子どもファーストな学校について	<p>学校に行くのが楽しくてたまらない、そのような子どもファーストな学校が必要と考える。そこで次のことについて伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 宿題や通知表を廃止したり、探究学習として動物の飼育、自然観察などから国語や算数を学んだりする公立の小学校があるが、当町にもそのような学校があってもよいのではないか。 2 現在の2年ほどで校長が替わる体制ではなく、5年6年と長いスパンで校長を任せ、学校の独自色を出せるような仕組みは考えられないか。 	【教育長】
		II 町立学校の再編について	<p>「雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」によると、町内の人口は2000年の19,750人をピークに年々減少し2045年には9,800人を下回り、ピーク時の50%まで減少するという推計が出ている。そこで次のことについて伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前回の小学校の再編時は、平成25年2月に出された「町立小学校における適正規模・適正配置について」という提言書で1学級10～25人が適正ということで学校の統合を進めてきた。 近年の出生者数をみると、御明神・御所地区は平成30年度時点で、すでに出生数が10人を下回っている。雫石地区は雫石小学校と七ツ森小学校の2校となると維持できていないと考えられるがどうか。 2 令和4年度の出生者数は51人、令和5年度は1月17日での速報値は31人で今年度の出生者数は40人前後になることが考えられる。これは、平成30年度76人の半数ほどになるが現在のまま小中学校を存続していくのか。 3 提言書作成のための議論を平成24年7月から始め、平成25年2月に提言書が出され、平成29年、30年と順次統廃合になった。統廃合まで提言書を作ってから4～5年かかると思われるが、タイムスケジュールを考える時期ではないのか。 	【教育長】

令和6年栗石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

【No. 7】

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
	畠山 操 議員	Ⅲ 学校の多様性について	<p>急速に進行している少子化に対し、町でもユニークなアイデアを出して特色のある教育をしての人材育成や教育移住者の獲得をしていくことが必要と考える。そこで次のことについて伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町内外のどこからでも住所を移すことなく希望により就学できる「小規模特認校」制度を導入する小学校を設立してはどうか。 2 小規模特認校では、豊かな自然環境で動物の飼育、少人数制クラスによる教科書にとらわれない総合学習を行うことにより、実現しやすい先進的、特徴的な教育環境を求め、教育移住を検討する方が増加傾向にあると聞くが町の考えはどうか。 3 地方と都市の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができる「デュアルスクール」を導入し、地方移住の促進につなげる考えはないか。 4 小中一貫の義務教育学校を取り入れている自治体があるが調査、検討はしているか。 	【教育長】

令和6年雫石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

【No. 8】

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
7	西田 征洋 議員	I 町の防災計画への取り組みについて	能登半島地震が発生してそれぞれの地域の防災計画の被害想定が適切かどうか話題になっているが、本町でも改めて見直す必要はないか伺う。	【町長】
		II いわて雫石アーチェリーセンターについて	当センターの総工事費は3億4千100万円である。多額の支出をしていることから以下のことを伺う。 1 年間の維持費をどの程度と捉えているか。 2 事業の採算が取れるまで、どのような運営をしていくのか。 3 この施設はあらゆる規模の大会が開催できる施設なのか。	【教育長】
		III 酪農家の牛舎の電気料金に対する助成について	酪農家の経営の現状は依然厳しいが、さらなる電気料金を助成できないか。	【町長】
		IV 農家への値上がり資材分の補助への継続について	繁殖和牛農家への飼料助成は実現して大変歓迎されたが、コメ農家や和牛肥育農家へも対象を拡大する考えはないか。	【町長】
		V 子どもの学校給食の無償化について	全国の小中学校において給食費の無償化が進んでいると聞く。過去にも一般質問しているが、本町でも無償化にする考えはないか。	【教育長】

令和6年雫石町議会3月定例会 一般質問通告一覧表

発言順	通告議員名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
8	上野 三四二 議員	I 令和6年度重点施策と予算について	<p>内閣府が発表した2023年の国内総生産（GDP）速報によると名目591兆4,820億円となり半世紀ぶりドイツに抜かれ世界4位に転落したと報道があった。長期に渡る低成長のほか円安進行でドル建てのGDPが目減りした影響が大きい。また気掛かりは2050年は6位、2075年には12位まで低下するという。もはや経済大国どころか、行く末不安となり、デフレから脱却をねらう中で深刻さを増している。また本町の基幹産業である農業に大きく影響する食料・農業・農村基本法の改正が議論されていることから次について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ここ数年の農林業、商工予算執行は、コロナ禍対応でやむを得ない事情はあったが、第三次後期基本計画の推進に向かって、農林業、商工観光部門の本年度施政において、特に「重点とした注目施策と予算案」は何か。 町内温泉地の老舗ホテル・旅館の閉館・休館が続いている。長引く経済不況やコロナ禍、後継者難の影響によることが起因とされるが、施設を総合的に活用し資本投入によって再生した観光地もあると聞く。町に良い情報はなにか。 	【町長】
		II 福祉避難所と非常時対策について	<p>災害等非常時対策として、一般避難者とは区分して、要配慮者やその家族を対象に町は町内民間の主要施設と「福祉避難所」協定を結んでいるところであるが、非常時混乱を防ぎ、町民に理解と協力を徹底する必要があることから次について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 協定書は非常時に福祉避難所として役割を果たせる内容であるか。一般住民の避難所と区分して避難所の徹底をしているか。 施設毎の避難人数、施設対応職員数、資材や備蓄など現状の精査、対策実務などはどうしているか。 公示によって「福祉避難所」の位置付けを明確にし、一般の避難者（所）と混乱を防ぐために、地域との連携、点検、訓練などが必要ではないか。 	【町長】
		III いわて復興教育の本町の取り組みについて	<p>東日本大震災の翌々年から始まった「いわて復興教育」は11年を経て全国のモデルにもなり、多くの教訓を残している。この教育のねらいは、苦難に直面しても諦めることなく、自ら行動する力の大切さや絆の重要性など、この教訓を県全土で共有し、生かしていく必要性から、各学校の教育活動を通して「いきる、かかわる、そなえる」の三つの教育価値を育てる本県教育の根源としている。本町の教育に生かしているか、次について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 本町の教育にどう位置付けしているか。 教科指導、健康教育、防災教育、地元学など活用の広がりはどうか。 復興教育に取り組んで、児童生徒、学校はどう変わったか。 この復興教育は、郷土愛、復興、発展を支える人材育成のため教育プログラムとしての性質がある。本町においても、いつどんな災害が起こるか分からない。町独自の副読本は、どのようになっているか。 	【教育長】